

目次

目次	P2	4. 特集 災害に強い持続可能な社会の実現	P34	6.3 バリューチェーンにおける サステナビリティ	P90
編集方針	P3	5. 環境	P42	6.4 社会貢献	P92
1. イントロダクション	P4	5.1 方針	P43	7. ガバナンス	P95
1.1 ID&E グループの経営理念・ミッション	P4	5.2 ガバナンスと体制	P43	7.1 コーポレートガバナンス	P96
1.2 ID&E グループの主な事業分野	P5	5.3 ID&E グループ事業と環境の関わり	P43	7.2 コンプライアンス	P97
1.3 サステナビリティから見た ID&E グループのあゆみ	P8	5.4 リスクとインパクト、機会	P44	7.3 リスクマネジメント	P100
2. トップメッセージ	P9	5.5 指標および目標	P44	8. サステナビリティ関連イノベーション	P102
3. ID&E グループのサステナビリティ	P11	5.6 環境管理・品質管理	P45	8.1 考え方／方針	P103
3.1 サステナビリティの方針・ 基本的な考え方	P13	5.7 気候変動対応／脱炭素社会の実現	P49	8.2 サステナビリティ戦略と イノベーションの紐付け	P103
3.2 マテリアリティ（重要課題）	P13	5.8 自然環境／生物多様性保全	P58	8.3 イノベーションの「源泉」と推進体制	P104
3.3 サステナビリティ経営の方針	P18	5.9 循環型社会の構築	P62	8.4 取り組み事例：イノベーションの実践	P106
3.4 サステナビリティ経営を推進する体制	P26	5.10 水資源の保全	P65	9. その他	P109
3.5 ステークホルダー・エンゲージメント	P29	5.11 化学物質管理	P67	9.1 社外からの評価	P110
3.6 外部イニシアティブへの参画	P32	6. 社会	P69	9.2 ESG データ	P111
		6.1 人権尊重	P70		
		6.2 人的資本経営	P75		

編集方針

本レポート（2025年版）は、ID&Eグループのサステナビリティにおける考え方や目標、取り組みのご紹介を通じてステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上の契機となることを目的として編集しています。

対象組織

ID&Eホールディングス株式会社とそのグループ会社（該当する会社は[P7](#)を参照）

対象期間

原則として、2025年6月期（2024年7月1日～2025年6月30日）としていますが、一部、対象期間外の情報も掲載しています。また、「2025年6月期」を「25年6月期」「FY2025/06」などと表記している場合があります。

参考：期間の表記方法

対象期間	期間表記
2023年7月1日～2024年6月30日	「24年6月期」「FY2024/06」
2024年7月1日～2025年6月30日	「25年6月期」「2025年6月期」「FY2025/06」
2025年7月1日～2026年3月31日	「25年度」「2025年度」「FY2025」

本レポートにおける呼称

組織範囲	呼称/略称
東京海上ホールディングス株式会社	東京海上ホールディングス
東京海上ホールディングスグループ (ID&Eグループを含む傘下のグループ会社全体)	東京海上グループ
ID&Eホールディングス株式会社 (東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社)	ID&E
ID&Eホールディングスグループ (ID&Eホールディングス株式会社およびその関連会社)	ID&Eグループ または 当グループ

その他の主要グループ会社と呼称/略称

主要グループ会社名	呼称/略称
日本工営株式会社	日本工営
日本工営都市空間株式会社	日本工営都市空間
BDP HOLDINGS LTD.	BDP
日本工営エナジーソリューションズ株式会社	日本工営エナジーソリューションズ
日本工営ビジネスパートナーズ株式会社	日本工営ビジネスパートナーズ

備考：

- その他のグループ会社については、本文中で適宜正式名称または略称を用いて記載しています。

参考にしたガイドライン

- ・GRI（Global Reporting Initiative）サステナビリティ・レポーティング・スタンダード（参照ではなく参考）
- ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言
- ・TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言
- ・ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）スタンダード/SASB（米国サステナビリティ会計基準審議会）スタンダード
- ・SSBJ（サステナビリティ基準委員会）サステナビリティ開示基準
- ・ISO26000
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・内閣官房「人的資本可視化指針」

免責事項

本レポートには、ID&Eグループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。今後の事業環境など様々な要因により、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますことを、ご承知おきください。

発行月

2025年11月